

2022年度第2四半期決算

代表取締役社長

小林 敬一

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長

福永 彰宏

2022年11月8日

古河電気工業株式会社

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

- 2022年度上半期決算のポイント
 - 主要事業の課題、対応策および進捗状況
（自動車部品・電池事業、情報通信ソリューションセグメント）
 - マクロ指標（期初前提との変化）
 - 2022年度通期予想見直し
 - 連結子会社（上場）株式の売却
-
- 2022年度上半期実績－要約P/L
 - 2022年度通期予想－要約P/L
 - セグメント別売上高および営業利益（上半期）
 - セグメント別売上高および営業利益（通期予想）
 - 2022年度上半期実績－要約B/S
 - 2022年度上半期実績 棚卸資産推移
 - 2022年度上半期実績 設備投資額・減価償却費・研究開発費

2022年度上半期決算のポイント

- 為替影響と銅建値上昇、主に自動車部品・電池事業により増収
- 営業利益は為替影響はあるも、全社での原燃料*価格高騰や自動車部品・電池事業での顧客減産影響等により減益
- 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を確保

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20_H1	FY21_H1	FY22_H1	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	3,545	4,473	5,245	+773
営業利益	▲ 33	72	46	▲ 27
経常利益	▲ 60	108	140	+32
親会社株主に 帰属する 当期純利益	16	72	79	+7
銅建値 平均	675	1,092	1,205	
為替 平均	107	110	134	

(前年比)

増収：インフラ、電装エレクトロニクスおよび機能製品セグメント

増益：インフラおよび機能製品セグメント
減益：電装エレクトロニクスセグメント

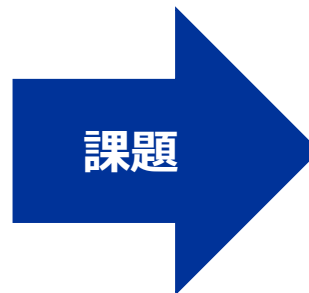
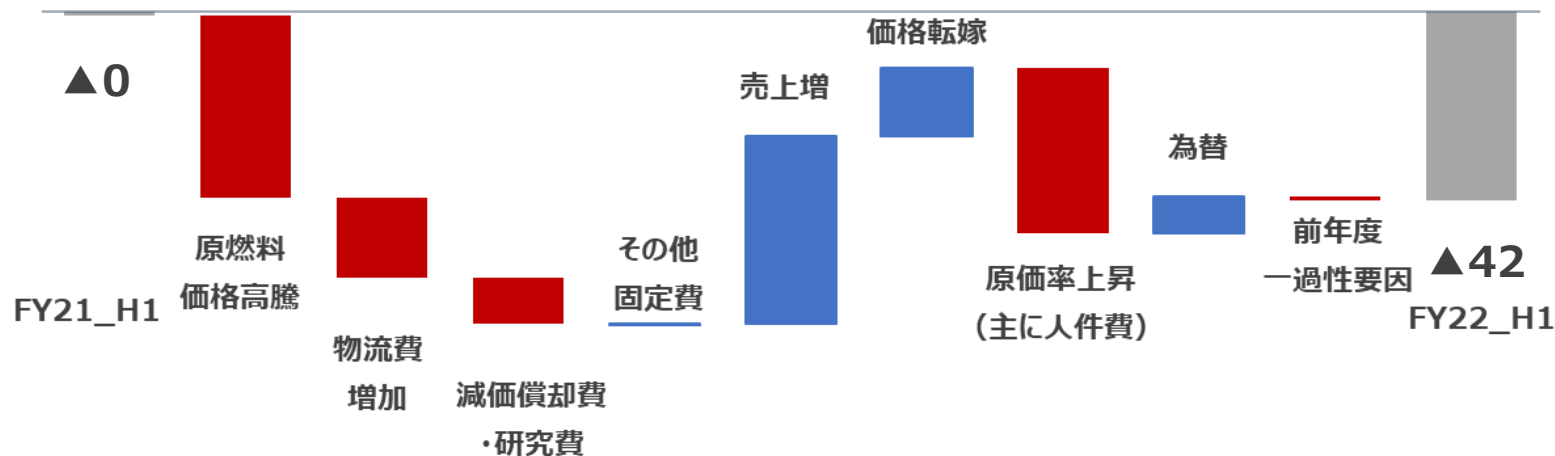
為替差益・持分法による投資利益の増加

特別利益の減少

*原燃料：原材料・エネルギー

- 原燃料価格高騰や物流費増加に対し価格転嫁交渉が進展、本格的な効果発現はQ3以降
- 中国ロックダウンや顧客の生産計画変更により人件費比率が上昇

【営業利益増減要因（上半期）】



- ・原燃料価格高騰および物流費増加
- ・物流リードタイムの長期化
- ・原価率上昇 (主に人件費)
- ・在庫水準の高止まり

詳細は次ページ以降

課題

原燃料価格高騰
および
物流費増加

対応策

価格転嫁（スライド制適用）
顧客との上期中の合意に
向けて協議・交渉

顧客の生産計画変更に伴う
発生費用の請求

進捗状況

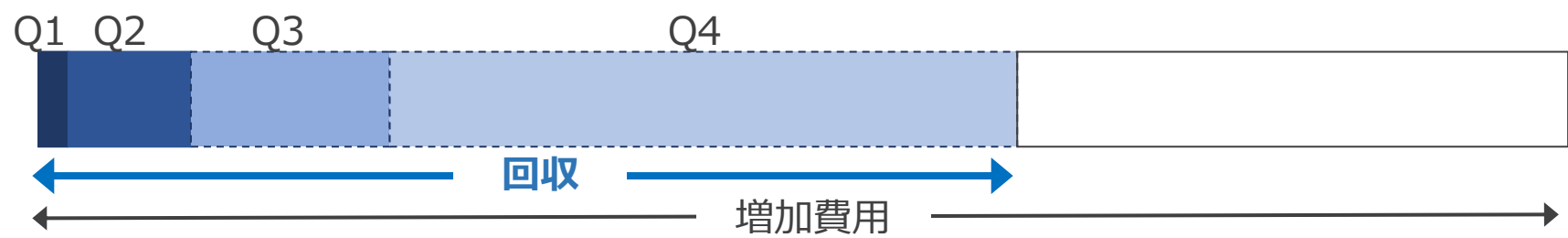
価格転嫁は概ね想定通りの適用を見込む

金属（銅・アルミ）・樹脂	適用率向上に向け交渉継続中
顧客指定部品・材料	適用済み
副資材（電子部品等）	顧客との協議により負担割合決定（交渉継続中）
物流費	顧客との協議により負担割合決定（同上）

→ 一部はQ1から回収も、本格的には期初遡及分含めて
Q3以降に回収見込み（協議・交渉継続中）

- ・エア費：顧客負担で合意済（Q1より適用）
- ・倉庫費：顧客負担で合意済（Q1より適用）
- ・在庫買取り：交渉中

価格転嫁・費用回収見通し



課題	対応策	進捗状況
物流リードタイムの長期化	物流ルートの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・北米向け東海岸周りルート併用（年度初めより対応済み）
	海上輸送の取引条件見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・スポット契約から年間契約に変更（年度初めより対応済み）
原価率上昇（主に人件費）	生産計画変更に合わせて対応	<ul style="list-style-type: none"> ・Q2にベトナム拠点で一時帰休実施 ・Q2は9月からの増産体制に向け準備するも、顧客生産計画変更により人件費比率が増加
	増産に備えた増員・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・熟練者確保・育成強化中も、目標とする生産性水準には届かず
	DX活用等による自動化推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ・部品構成表作成のRPA※活用による省人化（対応済） ・検査工程の自動化等による省人化（対応中） <p>※RPA(Robotic Process Automation)：ロボットによる業務プロセスの自動化</p>

課題

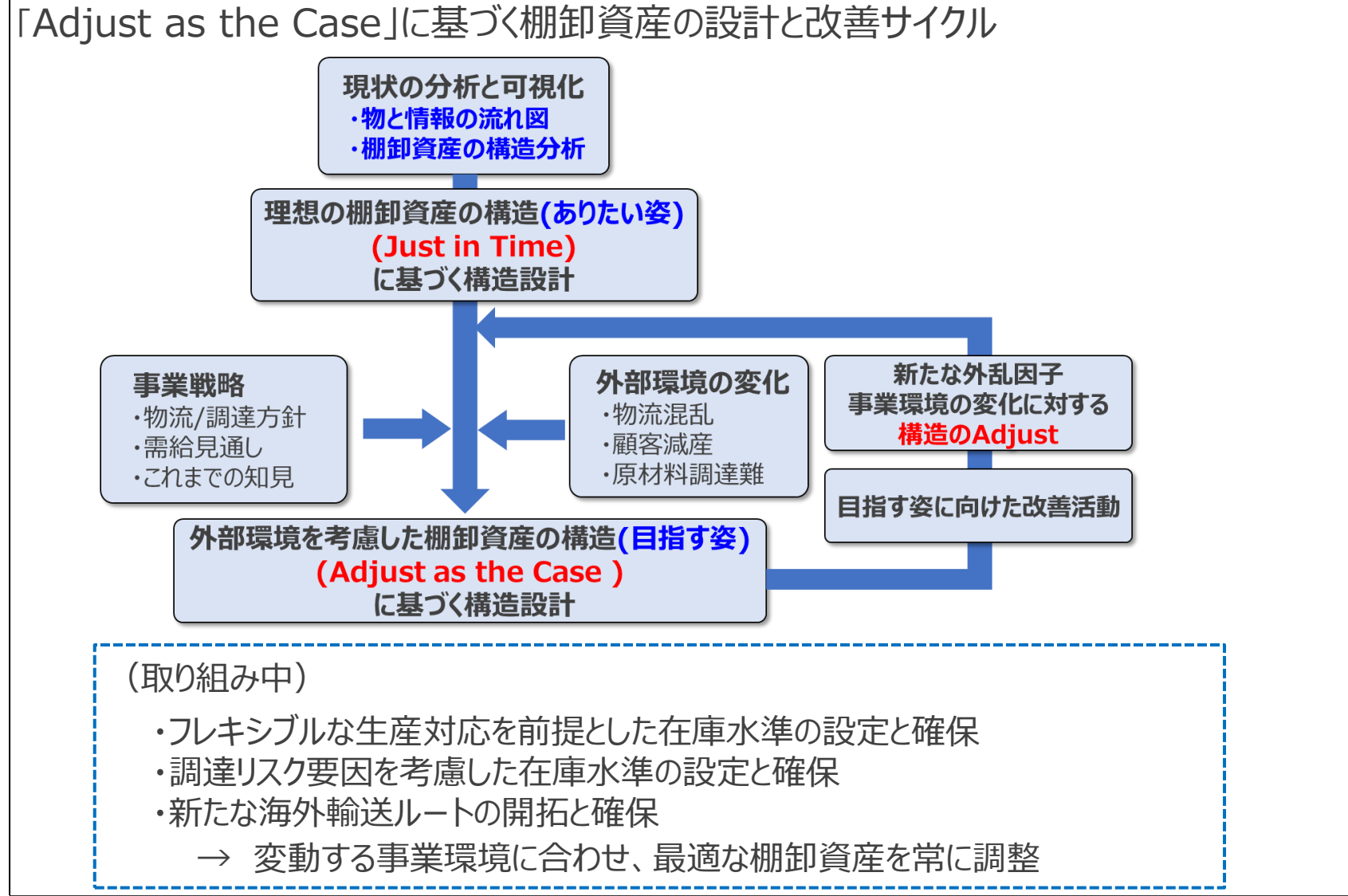
在庫水準の高止まり

対応策

「Adjust as the Case※」に基づく再構築と改善

※事業環境の変化に合わせて棚卸資産の構造を適切に設計していく考え方

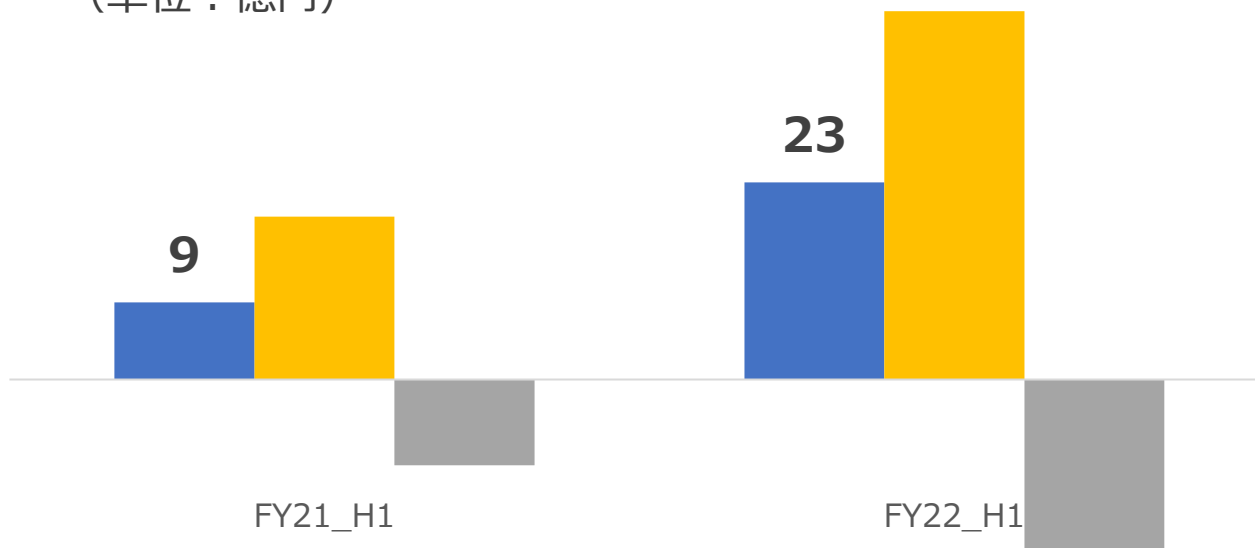
進捗状況



- セグメント利益全体は、ファイバ・ケーブル事業の売上増や生産性改善により増益
- 国内ネットワーク関連製品は主に原材料・半導体要因により利益悪化。挽回策を推進中

【営業利益実績（上半期）】

（単位：億円）



■ セグメント全体 ■ ファイバ・ケーブル ■ その他（本社配賦費用等を含む）

<ファイバ・ケーブル事業>

・北米・欧州での需要増

・原材料の調達難
・原材料・輸送費価格高騰

<国内ネットワーク関連製品>

・原材料・半導体の調達難
・価格高騰

詳細は次ページ以降

課題

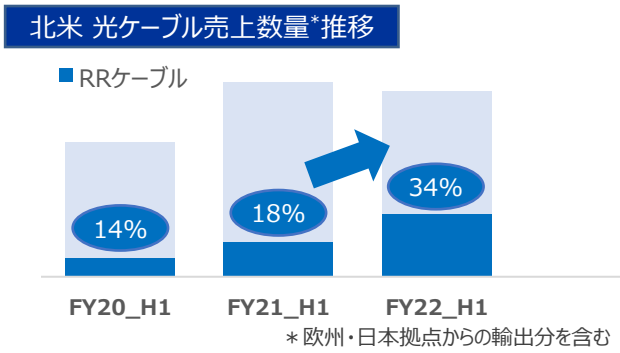
ファイバ・ケーブル事業：課題、対応策および進捗状況

北米・欧州での需要増
原材料・輸送費価格高騰

北米の付加価値製品増・生産性改善
グローバルでの価格転嫁推進

営業利益(上半期)
は想定を上回る

課題	対応策	進捗状況
<p>北米・欧州での 需要増</p>	<p>付加価値製品の拡販 ・RR（ローラブルリボン）ケーブル ・特殊ファイバ</p> <p>北米光ケーブル拠点の生産量 増加に向けた人材確保</p> <p>モロッコ光ケーブル拠点の増強</p>	<p>・北米でのRRケーブルは、売上数量・比率とも伸長 (RR比率：FY21_1H 18% → FY22_1H 34%)</p> <p>・特殊ファイバ（産業用・医療用等）は好調</p> <p>・新規採用により人員は予定通り増加、足元の離職率も改善傾向 ・今後、習熟度を上げ生産性向上を図る</p> <p>・Q3以降、移設設備の立ち上げによる欧州での競争力強化 ・データセンタ向けRRケーブル拡販、FELのネットワーキングシステム事業との融合強化</p>
<p>原材料の調達難 原材料・輸送費価格 高騰</p>	<p>安定調達</p> <p>価格転嫁</p>	<p>・ヘリウムはQ2後半以降は調達確保済（価格は上昇） ・今後の供給増により、調達環境は改善見通し</p> <p>・北米光ケーブルの受注残は、あるべき姿に向け順調に減少 ・北米の価格転嫁も進展、引き続き全地域で価格転嫁を推進</p>



国内CATV機器市場は
堅調も、半導体調達難・
価格高騰



半導体の確保
新機種への切替え・設計変更
価格転嫁等を推進



下半期予想利益
を確保

課題

原材料・半導体
の調達難

価格高騰

対応策

- ・調達リードタイムの把握による戦略在庫の確保と長期先行発注による分納調達
- ・新機種への切り替え・設計変更によるリスク低減
- ・調達ルート拡大、代替材料・部品の調達

- ・価格転嫁
(販売価格適性化)

進捗状況






- ・戦略在庫の確保と長期先行発注や新機種への切り替えによる半導体納期の影響低減は奏効
- ・調達ルート拡大、代替材料の評価・調達も実行中

※一方で、影響する半導体品種が拡大し更なる長納期化が発生一部製品では受注制限を実施
半導体調達難の影響は、来年度も継続見通し

- ・一部製品の価格転嫁は実施済さらなる原材料価格の高騰をふまえ、価格転嫁を継続

- 25中計では、FTTHと無線融合などの技術開発をさらに強化し、お客様の価値向上に注力
- 今夏開設したアプリケーションラボ等の施設活用により、顧客密着体制を強化

■ 期初以降、主要経済指標や半導体市場環境は大きく悪化

	変化の方向	22年見通し：期初（22/4） → 22/11時点
世界GDP		3.3% → 2.9%（▲0.4%ポイント）
日本GDP		2.6% → 1.8%（▲0.8%ポイント）
米国経済		2.8% → 1.6%（▲1.2%ポイント）
自動車市場		世界生産 8,030万台 → 7,970万台（▲60万台）
半導体市場		半導体出荷増加率 13% → 6%（▲7%ポイント）

（注）当社予測。日本のGDPは年度

2022年度通期予想見直し（営業利益）

■ 前回予想に対し、インフラセグメントを上方修正、電装エレクトロニクスセグメントを下方修正

		(単位：億円)	主な修正要因
インフラ	情報通信ソリューション	<p>50 → 80 (+30)</p>	(+) 原燃料価格高騰分の価格転嫁 (+) 製品ミックスの改善 (光ケーブル、特殊ファイバ) (+) 為替
	エネルギーインフラ	(修正なし)	
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	<p>60 → 30 (▲30)</p>	(-) 中国ロックダウンや顧客の生産計画変更による人件費比率上昇
	電装エレクトロニクス材料	(修正なし)	
機能製品	(修正なし)		

2022年度通期予想見直し

- 売上高および営業利益は一部のセグメントを見直し（全体は予想を据え置き）
- 連結子会社の株式売却による売却益を織り込み、当期純利益を上方修正

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20	FY21	*FY22 前回予想	FY22	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	8,116	9,305	10,500	10,500	+1,195	-
営業利益	84	114	225	225	+111	-
経常利益	52	197	260	280	+83	+20
親会社株主に 帰属する 当期純利益	100	101	140	210	+109	+70
銅建値 平均	770	1,136	1,260	1,128	(Q3-Q4前提：1,050)	
為替 平均	106	112	120	137	(Q3-Q4前提：140)	

*2022/5/12公表

(前回予想比)

上方修正：インフラセグメント
下方修正：機能製品セグメント

上方修正：インフラセグメント
下方修正：電装エレクトロニクスセグメント

為替水準前提変更に伴う、為替差益の増加

特別利益に、連結子会社株式売却による
売却益107億円を織り込み

※連結子会社売却による影響
売上高▲47億円、営業利益▲7億円

2023年3月期の配当につきましては、2022年5月12日に公表しました
期末配当予想 1株当たり60円を据え置いております。

■ 東京特殊電線株式会社※の株式に対する公開買付けに係る応募契約を締結

<背景と理由>

中期経営計画「Road to Vision 2030」において、

- ・「事業の位置づけの可視化」とそれに則した「投資配分の最適化を通じた事業ポートフォリオの見直し」に取り組み中
- ・当社グループにおける上場子会社の在り方についても検討



当社グループの強みや経営資源を成長が見込まれる分野に集中

**将来の成長に資する案件投資へのリソース配分を強化
(情報・エネルギー・モビリティ融合領域、DX、環境関連等)**

※ 東京特殊電線株式会社：素材開発で培った技術をベースに、電線、ヒータ製品、ケーブル加工品、線材加工品等の分野でオリジナリティーのある製品を開発製造し、グローバルに事業を展開。
2012年に当社グループが連結子会社化

Intentionally Blank

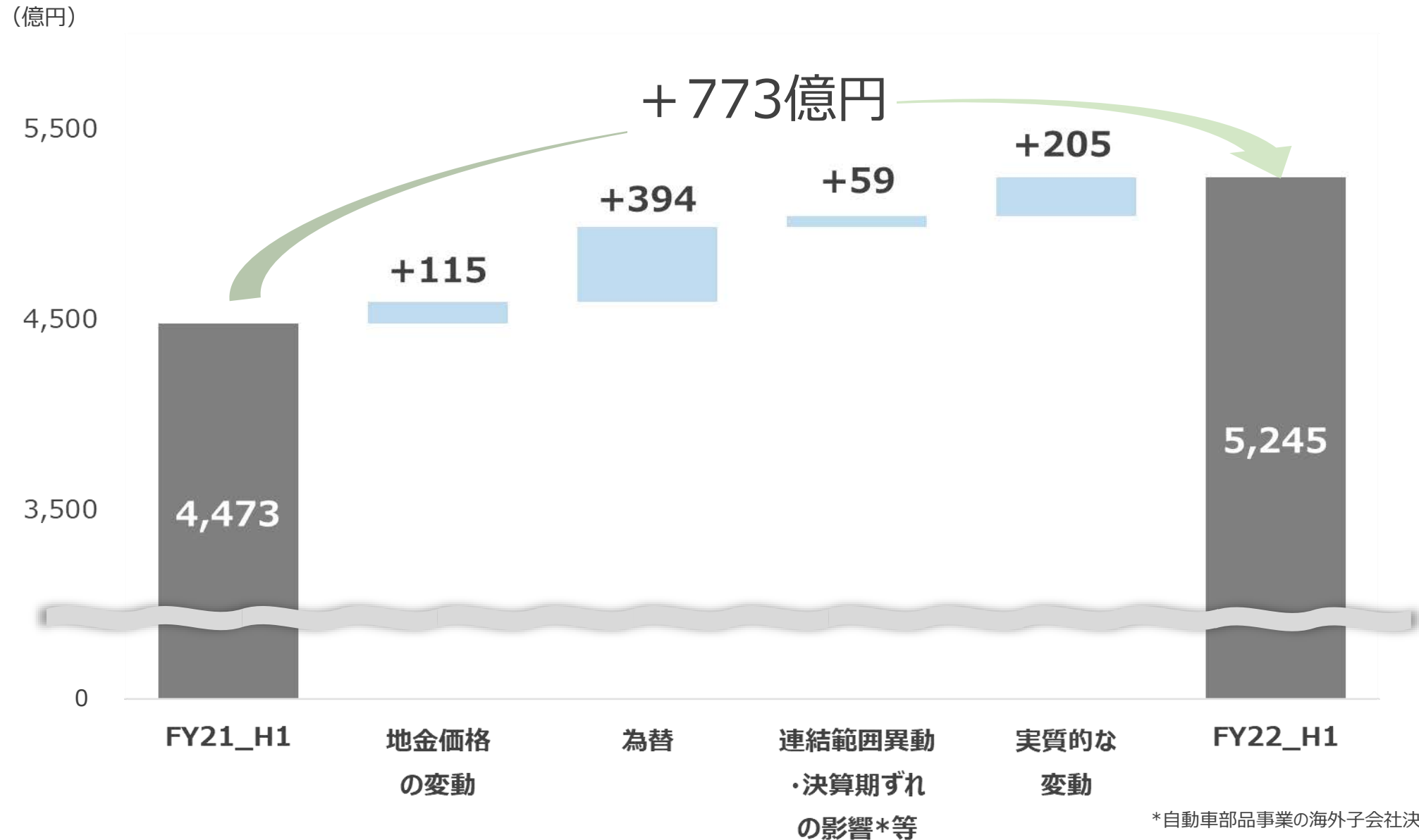
2022年度第2四半期決算詳細

2022年度上半期実績－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20_H1	FY21_H1	FY22_H1	前年比	主な増減内訳 (FY21_H1⇒FY22_H1)
	a	b	c	c-b	
売上高	3,545	4,473	5,245	+773	+773億円 (+17%) 19ページ参照
営業利益	▲33	72	46	▲27	▲27億円 (▲37%) 20ページ参照
(率)	▲0.9%	1.6%	0.9%	▲0.7	
持分法投資損益	▲11	43	57	+14	
為替損益	▲4	4	47	+44	
経常利益	▲60	108	140	+32	+32億円 (+30%)
(率)	▲1.7%	2.4%	2.7%	+0.3	
特別損益	115	23	1	▲22	・特別利益：▲22 (35→13)
法人税等	▲34	▲48	▲59	▲11	・特別損失：+0 (▲12→▲12)
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲6	▲11	▲3	+8	
親会社株主に帰属する 当期純利益	16	72	79	+7	+7億円 (+10%)
(率)	0.4%	1.6%	1.5%	▲0.1	
銅建値 平均	675	1,092	1,205	－	
為替 平均	107	110	134	－	

売上高の増減要因（前年比）

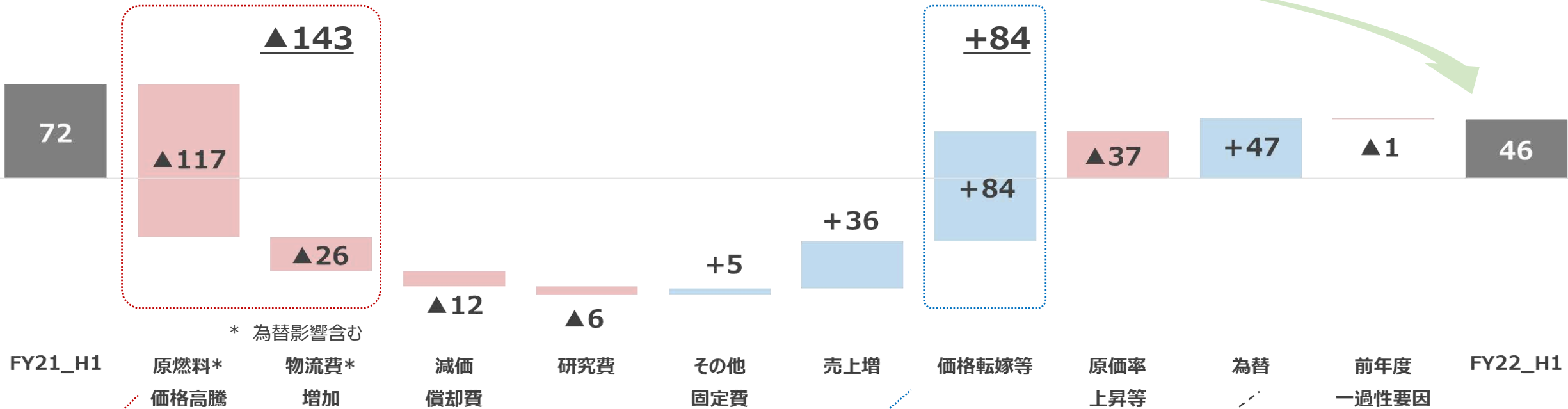


営業利益の増減要因（前年比）

- 原燃料価格高騰、物流費増加の影響を原価低減・価格転嫁等でカバーできず減益
- 自動車部品事業の価格転嫁・費用負担請求について、顧客と協議・交渉中。改善効果は主にQ4に発現

▲27億円

(億円)



* 為替影響含む

インフラ：▲46億円
自動車部品・電池：▲59億円
 うち海外子会社（12月決算）のエア費増加：
 ▲13億円（2022/1-3発生分）
機能製品：▲30億円

インフラ：+45億円
自動車部品・電池：+15億円
機能製品：+21億円

うち海外会社為替換算影響額：
 約+7億円

2022年度通期予想－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20	FY21	* FY22 前回予想	FY22 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	8,116	9,305	10,500	10,500	+1,195	-
営業利益	84	114	225	225	+111	-
(率)	1.0%	1.2%	2.1%	2.1%	+0.9	+0.0
持分法投資損益	▲9	90	-	-	-	-
為替損益	+5	15	-	-	-	-
経常利益	52	197	260	280	+83	+20
(率)	0.6%	2.1%	2.5%	2.7%	+0.6	+0.2
特別損益	161	8	▲ 30	79	+71	+109
法人税等	▲ 92	▲ 72	-	-	-	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 21	▲ 31	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	101	140	210	+109	+70
(率)	1.2%	1.1%	1.3%	2.0%	+0.9	+0.7
銅建値 平均	770	1,136	1,260	1,128	(Q3-Q4前提：1,050)	
為替 平均	106	112	120	137	(Q3-Q4前提：140)	

(前回予想比)

為替レート、銅価水準・変更

特別利益
連結子会社株式売却による売却益
107億円

特別利益計上による税金費用

*2022/5/12公表

Intentionally Blank

セグメント別売上高および営業利益（上半期）

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	FY20	FY21	FY22	前年比	FY20	FY21	FY22	前年比
	a	b	c	c-b	d	e	f	f-e
インフラ	1,222	1,429	1,598	+169	▲ 17	15	25	+10
情報通信ソリューション	763	928	1,080	+151	▲ 2	9	23	+14
エネルギーインフラ	459	501	518	+17	▲ 15	7	2	▲ 4
電装エレクトロニクス	1,753	2,388	2,932	+545	▲ 30	24	▲ 18	▲ 42
自動車部品・電池	952	1,204	1,579	+375	▲ 27	▲ 0	▲ 42	▲ 42
電装エレクトロニクス材料	800	1,183	1,353	+170	▲ 4	24	24	+0
機能製品	524	638	702	+63	22	40	49	+9
サービス・開発等	207	205	148	▲ 57	▲ 9	▲ 6	▲ 10	▲ 4
連結消去	▲ 161	▲ 188	▲ 135	+53	1	▲ 1	▲ 0	+1
連結合計	3,545	4,473	5,245	+773	▲ 33	72	46	▲ 27

セグメント別売上高および営業利益（通期予想）

（単位：億円）

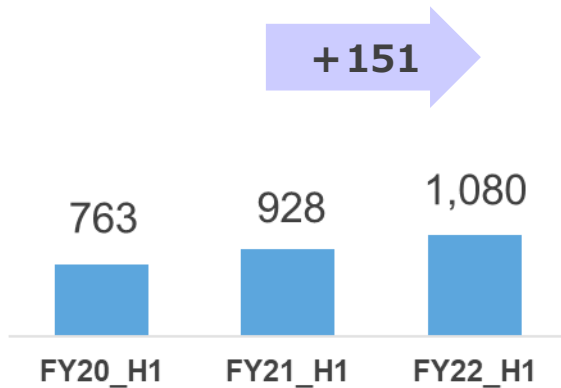
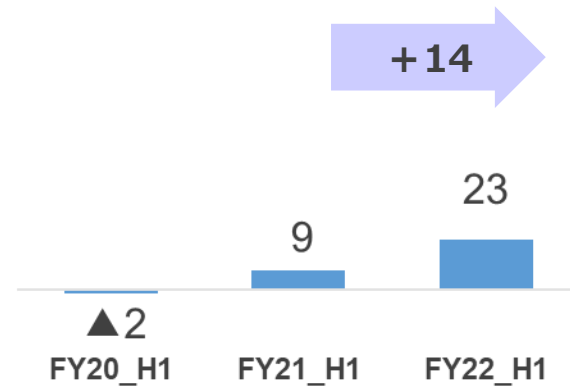
	売上高						営業利益					
	FY20	FY21	*FY22 前回予想	FY22	前年比	前回 予想比	FY20	FY21	*FY22 前回予想	FY22	前年比	前回 予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c	e	f	g	h	h-f	h-g
インフラ	2,592	2,970	3,300	3,450	+480	+150	▲ 21	52	65	95	+43	+30
情報通信 ソリューション	1,583	1,913	2,150	2,300	+387	+150	▲ 2	38	50	80	+42	+30
エネルギー インフラ	1,009	1,057	1,150	1,150	+93	-	▲ 19	14	15	15	+1	-
電装エレクトロニクス	4,330	5,007	5,750	5,750	+743	-	59	1	100	70	+69	▲ 30
自動車部品 ・電池	2,351	2,499	2,950	3,050	+551	+100	50	▲ 46	60	30	+76	▲ 30
電装エレクトロ ニクス材料	1,980	2,508	2,800	2,700	+192	▲ 100	9	48	40	40	▲ 8	-
機能製品	1,147	1,300	1,550	1,400	+100	▲ 150	63	76	85	85	+9	-
サービス・開発等	387	345	300	300	▲ 45	-	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 25	▲ 11	-
連結消去	▲ 340	▲ 316	▲ 400	▲ 400	▲ 84	-	1	▲ 1	0	0	+1	-
連結合計	8,116	9,305	10,500	10,500	+1,195	-	84	114	225	225	+111	-

*2022/5/12公表

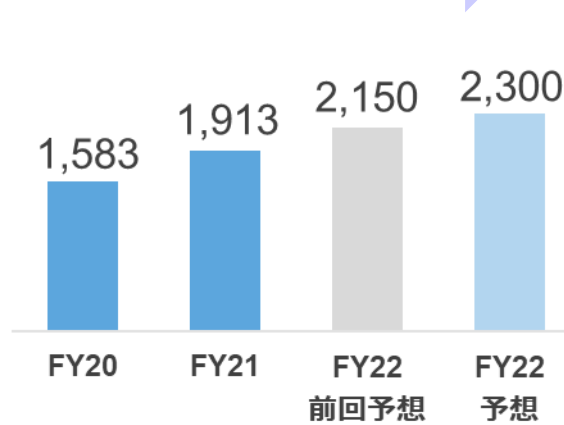
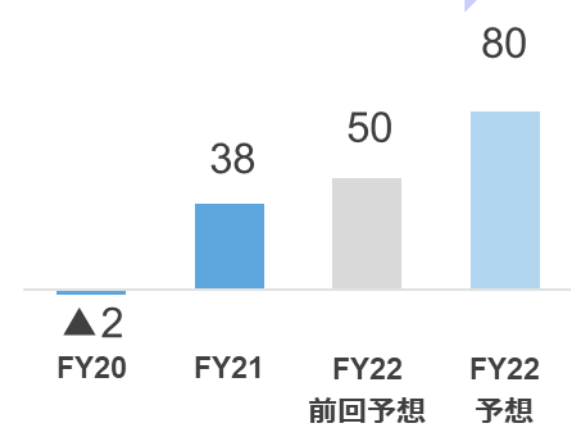
*2022/5/12公表

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

FY22_H1実績

売上高
(億円)営業利益
(億円)

FY22_通期見通し

売上高
(億円)営業利益
(億円)

【H1営業利益 対前年比】

- (+) 米州での光ケーブルおよびネットワークシステムの増収
(高付加価値品比率上昇)
- (+) 原燃料価格高騰分の価格転嫁
- (+) 北米光ケーブルの生産性向上
- (+) 為替影響
- (-) 原燃料価格高騰の継続
- (-) 国内CATV市場は堅調も、半導体の調達難・価格高騰
- (-) ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減

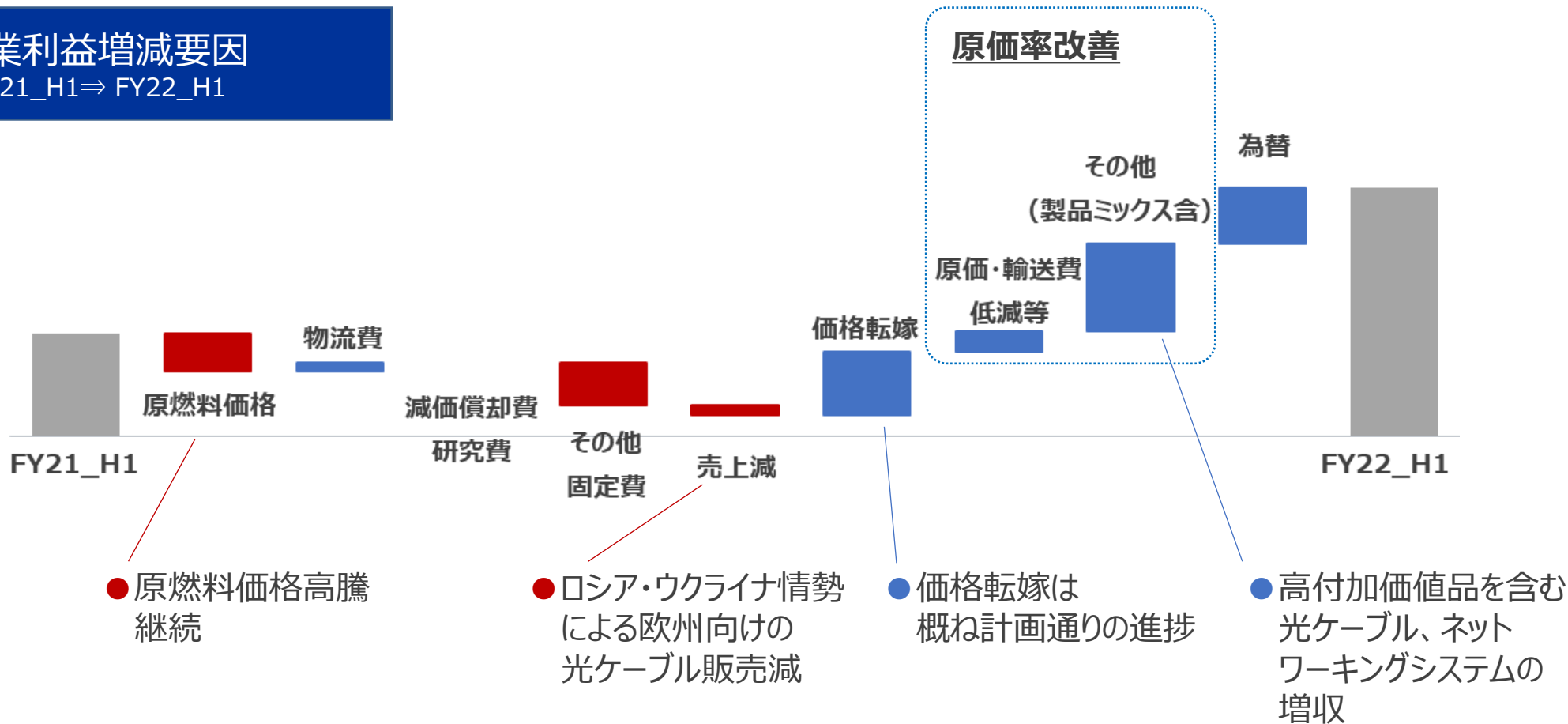
【H2予想】

- 米州の光ファイバ・ケーブル需要は好調継続 (Q3は季節要因で一時的に減少)
- 特殊ファイバ (産業用・医療用等) も好調
- 北米光ファイバ・ケーブルの生産量増加に向けた人員確保の進展、習熟度向上
- 原燃料価格高騰分のさらなる価格転嫁
- デジタルコヒーレント関連製品、国内ネットワーク関連製品は増収を見込む (季節要因あり)

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション) : ファイバ・ケーブル営業利益増減要因 (前年比)

- 価格転嫁や製品ミックス改善、生産性改善により増益
- 年間予想達成に向け、価格転嫁や北米の生産性向上をさらに強力に進める

営業利益増減要因
FY21_H1⇒FY22_H1

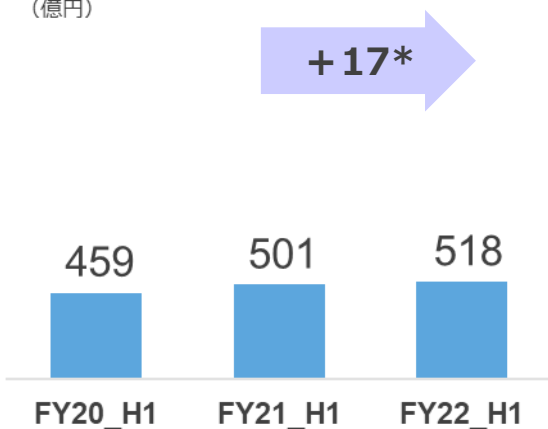


H1概況

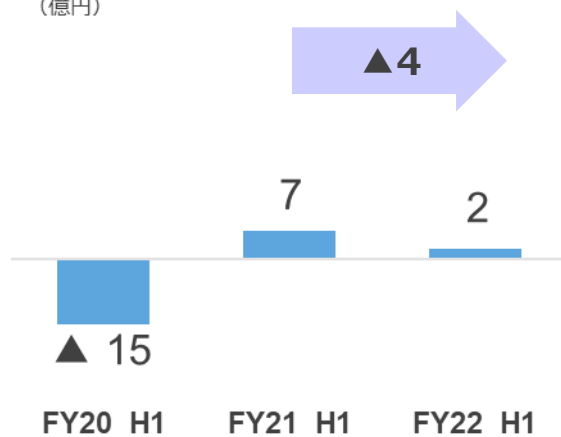
1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

FY22_H1実績

売上高 (億円) *銅価上昇影響: +8億円

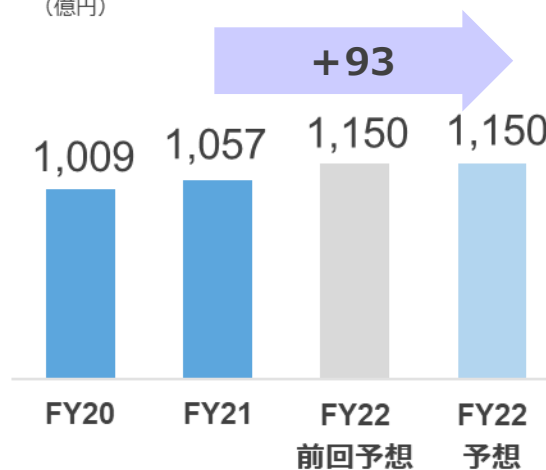


営業利益 (億円)

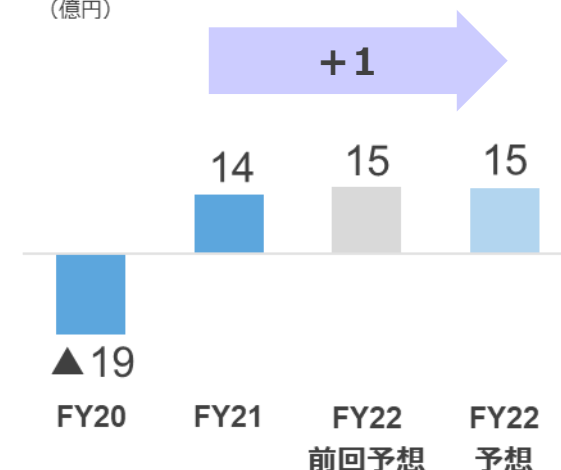


FY22_通期見通し

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



【H1営業利益 対前年比】

- (+) 国内地中線案件、送配電部品は堅調
- (-) コロナによる中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延および中国子会社の操業低下
- (-) 減価償却費の増加

【H2予想】

- 国内地中線および海底線・送水管はH1同様に想定通りの進捗を見込む
- 中国は顧客工事延期はあるも下期回復
- 原燃料高騰分の価格転嫁効果の発現

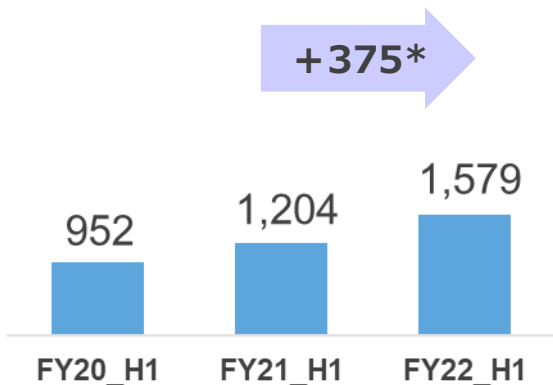
Intentionally Blank

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY22_H1実績

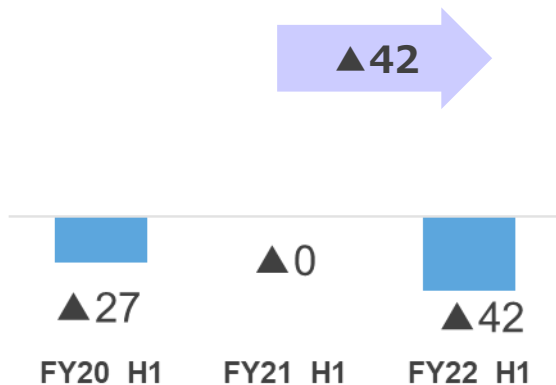
売上高

(億円) *海外子会社決算期ずれ影響: +33億円



営業利益

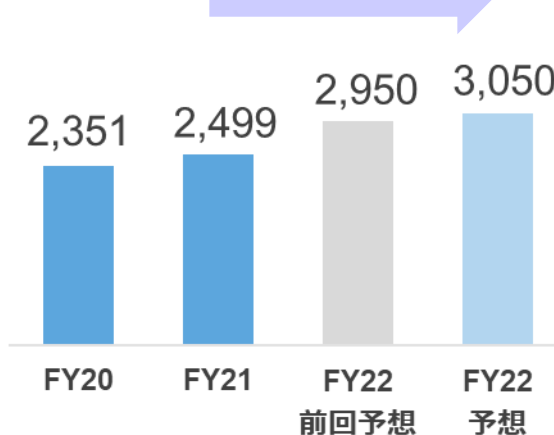
(億円)



FY22_通期見通し

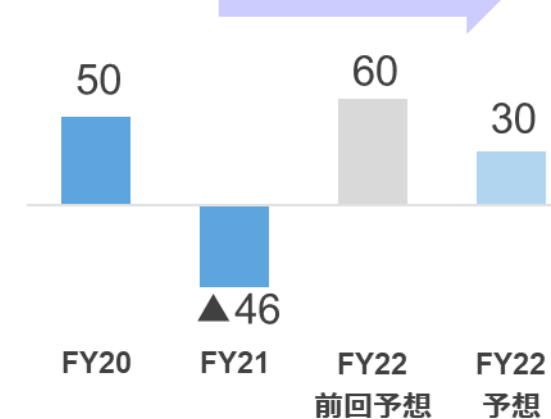
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



【H1営業利益 対前年比】

(+) 品種構成差 (ワイヤハーネスの新車種)

(-) 原燃料価格の高騰

(-) 昨年のベトナムロックダウンに起因するBCM対応によるコスト増

(-) 中国ロックダウンや顧客の生産計画変更による原価率上昇
(主に人件費)

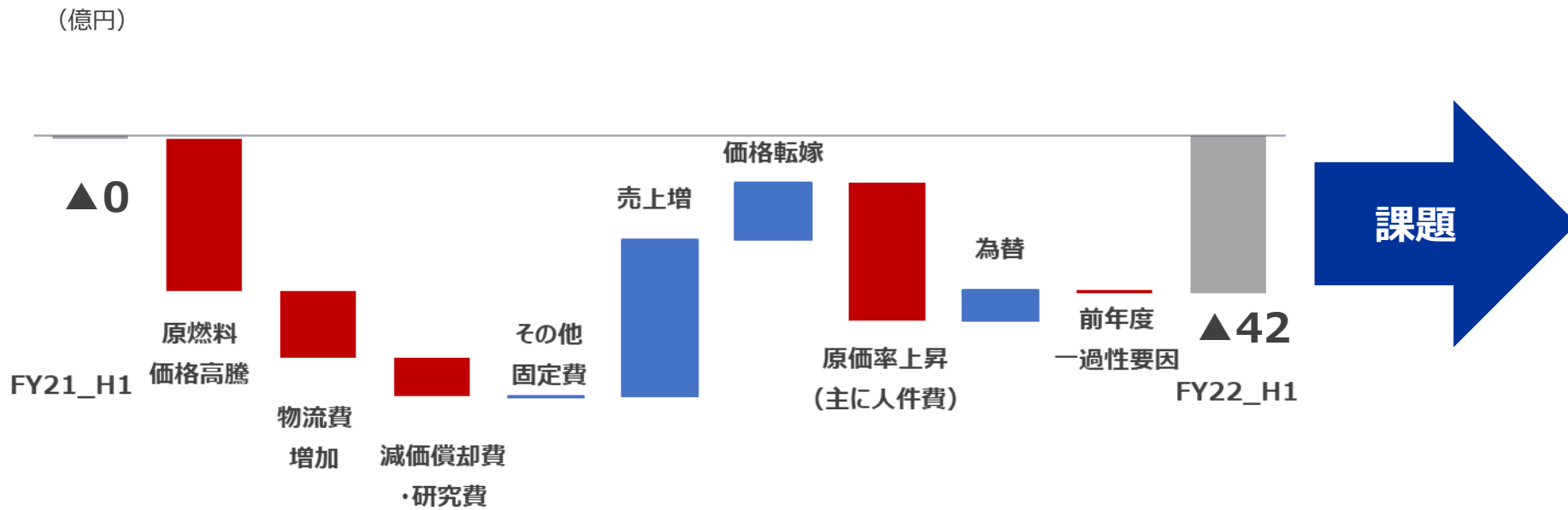
(-) 海外子会社 (12月決算) の決算期ずれによるエア費
(Q1発生分) の影響

【H2予想】

- 原価率改善
- 原燃料費、物流費の増加に対する価格転嫁・費用回収が進展
- 売上高増加
- 半導体不足による顧客生産計画の下振れ
- 中国生産拠点における散発的なロックダウンの影響
- 電池は下期にかけて改善

- 原燃料価格高騰や物流費増加に対し価格転嫁交渉が進展、本格的な効果発現はQ3以降
- 中国ロックダウンや顧客の生産計画変更により人件費比率が上昇

営業利益増減要因 FY21_H1⇒FY22_H1



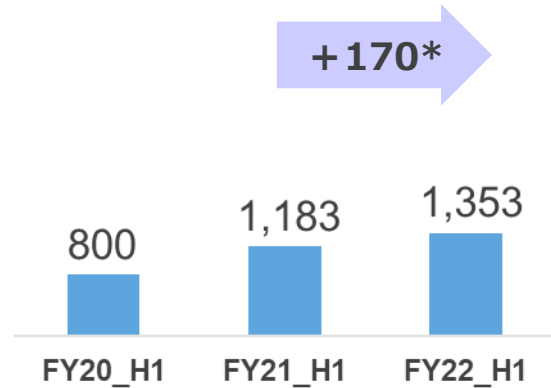
- ・原燃料価格高騰および物流費増加
- ・物流リードタイムの長期化
- ・原価率上昇 (主に人件費)
- ・在庫水準の高止まり

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

FY22_H1実績

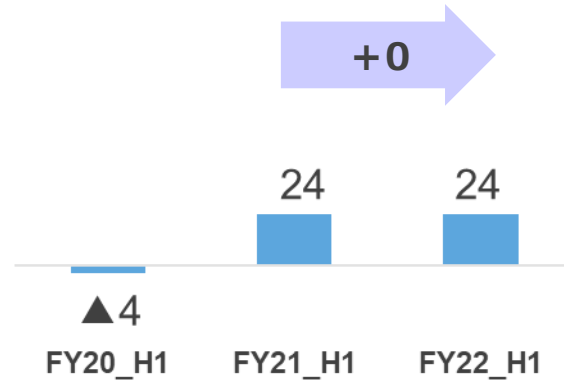
売上高

(億円) *銅価上昇影響: +88億円



営業利益

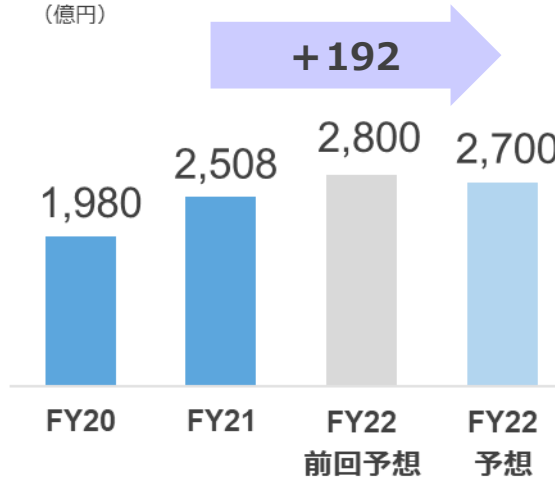
(億円)



FY22_通期見通し

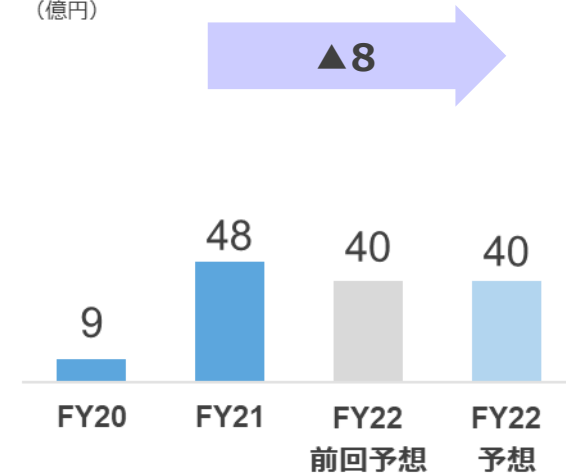
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



【H1営業利益 対前年比】

- (+) 車載、エレクトロニクス、半導体および通信インフラ関連製品向け需要の着実な取り込み
- (+) 原燃料価格・物流費高騰分の価格転嫁
- (-) 原燃料価格・物流費の高騰

【H2予想】

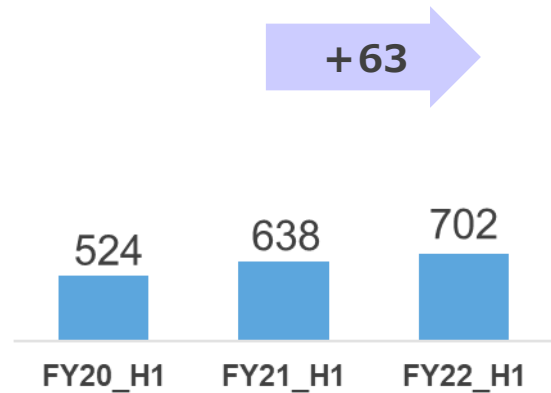
- 通信インフラ関連やパワー半導体向け製品の需要は堅調
- 車載、エレクトロニクス関連需要は調整局面
- 更なる価格転嫁と製品ミックス改善

3 機能製品

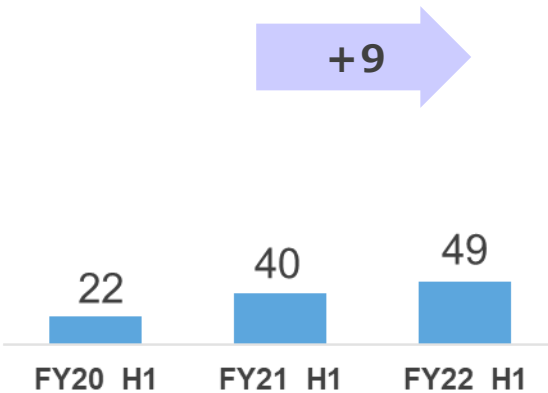
FY22_H1実績

売上高
(億円)

+63

営業利益
(億円)

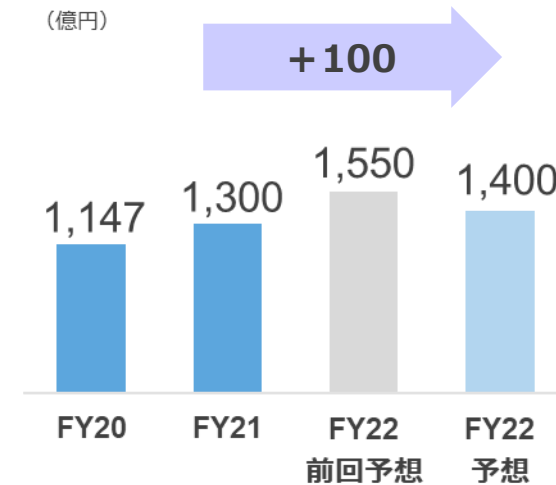
+9



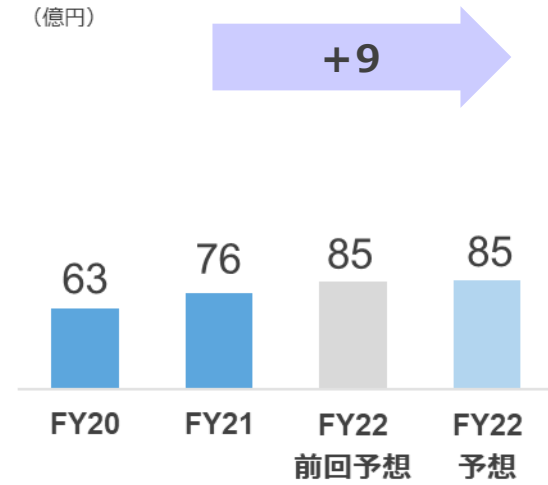
FY22_通期見通し

売上高
(億円)

+100

営業利益
(億円)

+9



【H1営業利益 対前年比】

- (+) データセンタ関連製品は堅調
- (+) 原燃料価格高騰分の価格転嫁
- (+) 為替影響
- (-) 原燃料価格・物流費の高騰

【H2予想】

- データセンタ関連のメインである北米市場の投資意欲は旺盛
- 中国景気の後退や世界的インフレ・原燃料価格高騰などに伴う世界経済の減速、また、世界的な半導体調達難の影響等による顧客の在庫調整開始により、需要減がQ2後半から顕在化
- スマホ関連需要の低迷が継続
- 原燃料価格高騰分の価格転嫁を引き続き推進

※ 連結子会社*株式売却に伴う連結除外の影響

(Q4 : 売上高▲47億円、営業利益▲7億円) *東京特殊電線株式会社

2022年度上半期実績－要約B/S

(単位：億円)

	FY21_Q4末	FY22_H1末	増減
	a	b	b-a
流動資産	5,030	5,120	+91
現金及び預金	652	618	▲ 33
受取手形、売掛金及び契約資産	2,303	2,301	▲ 3
棚卸資産計	1,641	1,821	+180
固定資産	4,329	4,682	+353
有形固定資産	2,602	2,813	+211
無形固定資産	205	201	▲ 4
投資その他の資産	1,522	1,668	+146
資産合計	9,359	9,802	+444
流動負債	3,797	4,012	+215
固定負債	2,421	2,440	+19
負債合計	6,218	6,451	+233
株主資本	2,660	2,706	+46
その他の包括利益累計額	132	278	+146
非支配株主持分	348	367	+19
純資産合計	3,141	3,351	+210
負債・純資産合計	9,359	9,802	+444
有利子負債	3,421	3,596	+175
自己資本比率	29.8%	30.4%	+0.6
NET D/レシオ	1.0	1.0	+0.0

棚卸資産

180億円 増加（為替・銅価の影響： +102億円を含む）

顧客減産、ロックダウン、物流リードタイム増等： +43億円
戦略在庫（事業環境に対する調整）： +138億円

有形無形固定資産

207億円 増加

設備投資・減価償却費の影響： ▲6億円
アメリカの新リース会計基準導入： +62億円
為替影響等： +152億円

資産合計

444億円 増加

為替影響： +487億円
新規連結の影響： +63億円
アメリカの新リース会計基準導入： +62億円

その他包括利益

146億円 増加

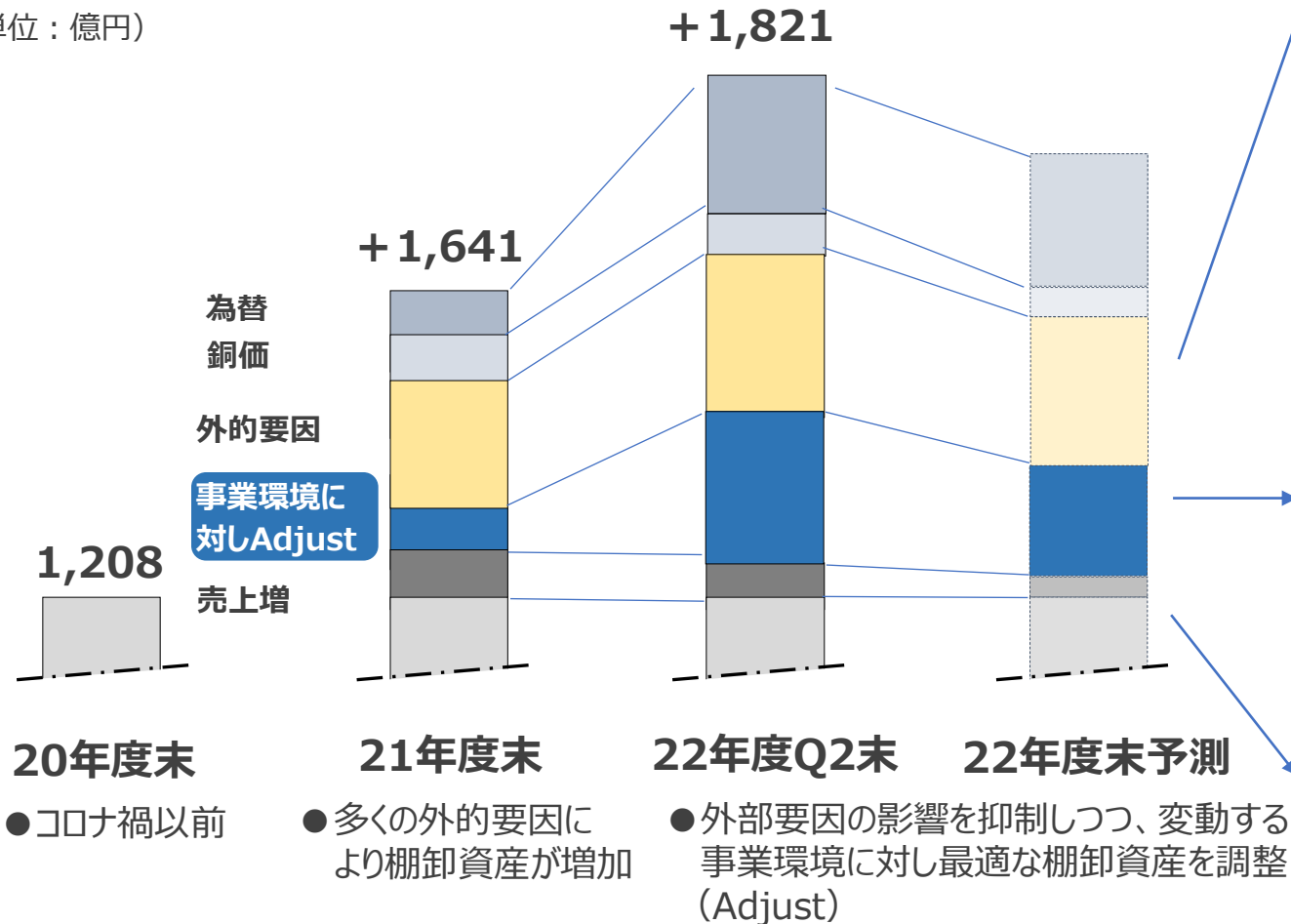
為替換算調整勘定： +181億円（円安影響）

NET有利子負債

208億円 増加（2,770億円→2,978億円）

■ 変動する事業環境に対し、最適な棚卸資産を常に調整する「Adjust as the Case」という考え方に基づき、改善を進める

(単位：億円)



外的要因

- 顧客急減産による一時的な増
- コロナ起因のロックダウンによる一時的な増
- 物流混乱による一時的な積送リードタイムの増等

⇒ **最小限の影響に抑制**

- 顧客急減産時の早期の操業調整体制の構築
- 複数の物流ルートの開拓
- 生産拠点の複数化

事業環境に対する調整 (Adjust)

- 調達難に対し原材料を確保
- 物流混乱に対し製品在庫を増
- リードタイム短縮に向け製品在庫を顧客側に配置

売上増加はあるもベース部分は適切に管理

- 棚卸回転日数を改善

■ 設備投資の通期見通しは据え置き

(単位：億円)

	FY20_H1	FY21_H1	FY22_H1	前年比	*FY22 前回予想	FY22 予想	前回予想比
	a	b	c	c-b	d	e	e-d
設備投資額	182	166	178	+11	470	470	-
減価償却費	158	170	189	+19	380	380	-
研究開発費	104	101	118	+17	240	250	+10

(年間予想)

増加：為替換算による増加

減少：市場動向に合わせた設備投資実施時期の見直し
設計仕様見直しにより支出金額の抑制

増加：為替換算による増加

*2022/5/12公表

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***

Segment	Sub-segment	Business Division
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンドソリューション
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
	電装エレクトロニクス	自動車部品・電池
電池		
電装エレクトロニクス材料		導電材
		銅条・高機能材
機能製品		AT・機能樹脂
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		